

記載例

令和 8 年度分 市 民 税 申 告 書

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要があります。

氷見市長あて	現住所	氷見市鞍川1060番地	業種又は職業	農業
提出年月日	1月1日現在の住所	氷見市鞍川1060番地	電話番号	74-8043
年 月 日	フリガナ	ヒミ タロウ	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
氏 名	氏 名	氷見 太郎	続柄	本人
8 2 17	生年 大平	30 4 23	世帯主の氏名	氷見 太郎

押印は不要です。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料
国民健康保険税		240,000
	合 計	240,000
⑭ 生命保険料控除	新生命保険料の計	25,429
	旧生命保険料の計	44,651
	新個人年金保険料の計	44,985
	旧個人年金保険料の計	
⑮ 地震保険料控除	地震保険料の計	10,336
	旧長期損害保険料の計	14,254
⑯ 障害者控除	障害者の氏名	氷見 太郎
	障害の程度	1
⑰ 配偶者控除	配偶者の氏名	氷見 ハナコ
	配偶者の生年月日	32 9 22
⑱ 扶養控除	扶養者の氏名	氷見 一子
	扶養者の生年月日	10 4 4

1 収入金額等	事 業 等	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ
2 所得金額	営業等	農業	1,740,000										
	不動産												
	利子												
	配当												
	給与												
	公的年金等												
	業務												
	その他												
	合計												
	総合課税・一時												
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬	240,000										
	小規模企業共済等掛金控除	⑭											
	生命保険料控除	⑮	67,746										
	地震保険料控除	⑯	7,127										
	寡婦、ひとり親控除	⑰											
	障害者控除	⑱	330,000										
	配偶者(特別)控除	⑲	450,000										
	扶養控除	⑳	430,000										
	基礎控除	㉑	1,524,873										
	医療費控除	㉒	41,357										

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和 7 年4月 1 日において65歳未満の方は給与所得以外)の市町村民税・道府県民税の納税方法

<input type="checkbox"/>	給与から差引き(特別徴収)
<input checked="" type="checkbox"/>	自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

- ・営業・農業・不動産所得のある方は、収支内訳書を別に作成してください
- ・控除証明書や領収書等支払いを証明できる書類は、裏面に添付してください。
- ・障害者、ひとり親、寡婦、勤労学生、控除対象配偶者、扶養親族の判定は、令和7年12月31日の現況によります。(令和7年中に死亡された場合は、死亡の日)
- ・医療費控除の申告をされる場合は「医療費控除の明細書【内訳書】」を添付してください。様式及び書き方は国税庁のホームページでご確認ください。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給 付 額	月 収
1		円	円
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞 与 等			円
合 計			
勤務先所在地			
勤 務 先 名			
電 話 番 号			

7 事業・不動産所得に関する事項

裏

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
農業	氷見市〇〇	1,740,000 円	1,299,680 円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
		・		
		・		

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	長期	一時	収入金額	必要経費	特別控除額	所得金額
				円	円	円	円

右上のイの金額を表面のイに、ロの金額を表面のロに、ハの金額を表面のサに記入してください。
右のニの金額を表面のサの所得金額欄へ記入してください。

ニ 合計 イ+[(ロ+ハ)×1/2]

11 事業専従者に関する事項

氏名	性別	生年 月 日	専従者給与 (控除)額
1 氏名		男・大 昭 年・令	
2 氏名		男・大 昭 年・令	
3 氏名		男・大 昭 年・令	

13 事業税に関する事項

非課税所得 など	所得金額
課税所得の特例 適用 前 の不課税所得	円
事業用 資金の 損失など	円
前年中の 開 始・ 廃 止	円
開始 月 日	月 日
廃止 月 日	月 日

12 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	個人 番号	住所
1 氏名		
2 氏名		
3 氏名		

14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

15 寄附金に関する事項

寄附金	寄附金額
都道府県、市区町村等 (特別控除対象)	円
住所の共同募金会、日赤支部、都道府県、市区町村等(特別控除対象以外)	
条例指定分	
都道府県	
市区町村	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

16 所得金額調整控除に関する事項

氏名	性別	生年 月 日	所得金額調整 控除額	別居の場合 の 住 所
氏名		男・大 昭 年・令		
個人 番号				

備考欄

所得がなかったときは、備考欄にその間の生活状況について記載してください

例) 遺族年金を受けていた 別居の子から仕送りを受けていた 貯蓄で生活していた 等